

(別紙様式2)

## 令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：愛知県

農業委員会名：南知多町農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	167	602				769
経営耕地面積	87	166		57		310
遊休農地面積	57	50		7		114
農地台帳面積	259	827				1,086

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	482
自給的農家数	253
販売農家数	236
主業農家数	66
準主業農家数	35
副業的農家数	135

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	527
女性	254
40代以下	39

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	40
基本構想水準到達者	5
認定新規就農者	15
農業参入法人	18
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	—	—	—	—	—	—	—	—
認定農業者	—	—	—	—	—	—	—	—
女性	—	—	—	—	—	—	—	—
40代以下	—	—	—	—	—	—	—	—

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 3 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	7	7
認定農業者	—	—
認定農業者に準ずる者	—	2
女性	—	—
40代以下	—	—
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	6	6	6

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	769 ha	143.2 ha	18.6%
課 題	離島や山間などの営農条件が悪く近代的な農業が営めない、集団的に利用できないなど、利用集積に適さない農地が多い。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
145.2 ha	159.3 ha	1.1 ha	109.7%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	あいち知多農協、知多南部土地改良区、農用地利用組合と協力して、農地の利用集積を進める。
活動実績	農業者に対し農地の利用集積を勧めた結果、集積実績が159.3haとなり前年より増加した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当である。
活動に対する評価	利用集積面積が増加し、目標を達成することができた。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	平成31年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	4 経営体	1 経営体	2 経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	平成31年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	1.9 ha	0.5 ha	1.1 ha
課題	新規参入後、経営が安定せず早期に離農をしてしまう者がいる。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②/①×100)
2 経営体	2 経営体	100.0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④/③×100)
1.0 ha	1.1 ha	110.0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	基本構想に基づき、新規参入者を2経営体とする。 家賃補助等の補助事業を紹介する等、新規参入を促進する。
活動実績	新規参入を推進し、2経営体の新規参入実績だった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当である。
活動に対する評価	参入経営体数、面積ともに目標に達することができた。

## IV 遊休農地に関する措置に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	883 ha	114 ha	12.9%
課 題	離島や山間など営農条件が悪い土地が多く、機械化による営農ができない。 農業従事者の高齢化や後継者不足、農産物の価格低迷による収入の減少。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2 ha	6.6 ha	330.0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		18人	7月～8月	9月～10月
調査方法		地区ごとに農業委員等の担当を決め、農業委員等と事務局が共同で農地の利用状況調査を行う。			
農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～1月				
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		18人	8月	9月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	12月～1月	調査結果取りまとめ時期	2月～3月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 70筆	調査数: 筆	調査数: 筆	
	調査面積: 6.9 ha	調査面積: ha	調査面積: ha		
その他の活動					

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地の大部分が、離島、傾斜地など営農条件が悪く、継続して経済活動としての農業を行うには不向きな土地が多いため目標面積としては妥当。
活動に対する評価	6.6haの遊休農地の解消がなされ、目標を達成することができたが、一方で新規で6.9haの新規発生遊休農地が出たため、全体としては遊休農地が増えてしまった。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	769 ha	0.1 ha
課 題	早期に発見し、速やかに是正指導等の対策を行う必要がある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.1 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用を確認した場合は、早期に指導し違反転用を防止する。 7～8月に行う利用状況調査にあわせ、違反転用が行われていないか確認をする。
活動実績	適法な手続きを行い、1件の違反転用が解消された。
活動に対する評価	解消された事案もあるが、新たに発生する事案もあるため、農地転用制度のさらなる周知を図る必要がある。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 16 件、うち許可 16 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局による書類審査及び農業委員と事務局による現地調査、農業委員による申請者との面談など			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	許可基準に適合しているかの確認を行い、農業委員が現地調査及び面談などの内容を述べ総会で審議する。			
	是正措置	-			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	16件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	総会の議事録を公開している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	-			

### 2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 85 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局による書類審査及び農業委員と事務局による現地調査、農業委員による申請者との面談など			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	許可基準に適合しているかの確認を行い、農業委員が現地調査及び面談などの内容を述べ総会で審議する。			
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	総会の議事録を公開している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	-			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		7 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		5 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		2 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		法人
	提出しなかった理由	督促中	
	対応方針	督促中	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	-	

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 519 件 公表時期 令和3年 3月 情報の提供方法: 公式ホームページで公表
	是正措置	-
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 1,098 件 取りまとめ時期 令和3年 2月 情報の提供方法: 閲覧に供している
	是正措置	-
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1,086 ha
		データ更新: 農地の利用状況調査、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画の利用権設定等に基づき随時更新する。 公表: 全国農地ナビおよび窓口にて公表している。
	是正措置	-

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし
	〈対処内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし
	〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## Ⅷ 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局窓口に備え付け

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局窓口に備え付け